



仙台・石巻・気仙沼へ

復興に向けてそれぞれの道を歩く 東北の「今」を知る

石巻市立大川中学校で泥だし作業に汗を流すボランティアの皆さん

3・11東日本大震災から1カ月、企業も個人もNPOも、日本中がそれぞれにできることを考え動いてきた。しかし今「これから何をすべきか、どのような支援が必要なのか」、我々も含めその答えを探す人は多いのではないか。

そこで、当協会は4月12・13日の2日間、仙台・石巻・気仙沼へスタッフを派遣。答えのヒントを求めて、各地で支援を続けるNPOのキーパーソンを取材した。

それぞれに踏み出した復興への小さな一歩。被災地の今を追った。

継続的な支援が 被災者の不安を取り除く

4月12日、早朝5時。協会スタッフ4人を乗せて東京を出発した車は、東北道を一路北へと向かった。

福島県内に入る頃になると、時折路面の小さなひび割れを修復したギャップが車体を揺らす。しかし高速道路は大きなトラブルもなく走行は快調である。ただし行き交う車の多くがタンクローリー、大型トラック、そして自衛隊の災害派遣

車だという点だけが普段とは違う。ここは日本中が東北復興に向けて疾走する道路なのである。

朝9時頃には仙台市内に入り、さっそく最初の取材先に向かった。フィランソロピーバンクの第一次寄付先で、当協会が企業からの支援物資の橋渡しをしている先でもあるNPO法人セカンドハーベスト・ジャパン（以下、2HJ）の仙台事務所である。

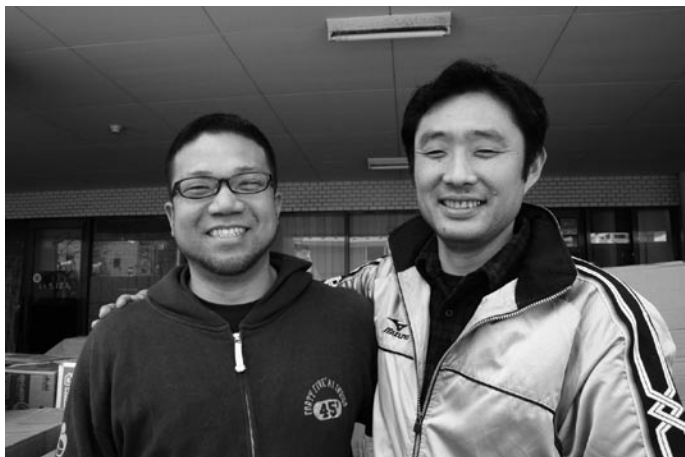
震災直後の3月15日に仙台入りし、以来、宮城県を中心に岩手、福島まで救援物資の配送を指揮しているフードバンク部部长・配島一匡（はつしまかずまさ）さんに、これまでの活動を聞いた。

「学校・文化施設などの登録避難所は、自治体や自衛隊から量は少なくとも食料や物資が配給されるんですね。ですから私たちは行政がフォローできない規模の小さな避難所、まちの集会所や福祉施設などを確認する作業を始めました」

仙台でフードバンク活動をしている、NPO法人ふうどばんく東北AGAINと、ホームレス支援を続けていたNPO法人ワンファミリー仙台との協働を通して、2HJは県



日々、変化するニーズに合わせて、配送物資の内容をチェックする



セカンドハーベスト・ジャパンの配島一匡さん（左）とワンファミリー仙台の立岡学理事長（右）



東京から送られた大量の食料品が並ぶセカンドハーベストの倉庫

庁との関わりがある。また県自体もかねてから人員削減をしていたこともあって人手が圧倒的に不足し、とても細かな避難所の安否確認はできなかった。そこで県からの依頼を受け、県全域の福祉施設のリストをもらった配島さんたちは、片っ端から連絡を取っていった。

「まず電話をかけて、通じないところはSOSが発信できない場所だから、おむつや食べ物などを車に積

んで、とにかく出かけました。ただし僕らが突然行って物資を置いていくと、あとから請求書が来るかも知れないと誤解されます。それで県の福祉局長の印のある書類をすぐに作ってもらいました」

案の定、なんの援助も来ていない福祉施設はたくさんあり、仙台市はもちろん、南三陸、女川、石巻、登米、亘理、岩沼など、ほとんどん食料・物資を持ち込んだ。行政の援助が動

脈なら、彼らのあり方は細部に栄養を運ぶ毛細血管のような形である。

また2HJの活動で特筆すべきは、そのデータ蓄積の詳細さだ。何月何日、どの施設に何を運んだかという報告書。各施設の現在の状況とニーズを調査し、気づいたことを細々とメモしてまとめたヒアリングシート。これらをざっと眺めるだけで、震災直後から今日までの援助の生々しいあり方が感覚として掴める

ほどだ。

「こちらでもいろんな団体が支援していますが、1回物資を運んだり、炊き出しをしたら終わりという例が多いようです。もちろん、その時は嬉しいけれど、被災者にしてみると、明日は誰が来てくれるかわからないという不安感が大きいんですね。私たちは初めからデータ管理をしていたので、物資を運んだ3、4日後、施設に電話をして『今

はどうですか？ 大丈夫ですか」という確認ができる。何度か通っているうちに『また来てくれたのか』と心を開いてくれて、『実は爪切りが欲しい』『新聞が読みたい』などニーズな要望もあげてもらえます。このような要望を聞くのも、信頼関係を作る上で意味があるんですね。また記録を作れば支援者の方にも報告できますし、今後、行政とのやりとりでも活用できます」

被災から1カ月以上が経ち、現地が必要とされる援助は刻々と変化している。

「支援物資提供のお申し出があったから、実際にこちらに届くまで、およそ一週間かかりますから、今足りないものを今集めても遅い。とにかくニーズを先読みすることが大切です。現在はもう少し生活のクオリティを上げたい、という段階に入り、避難所に仕切りが欲しい、女性なら化粧品が欲しいという気持ちも出てくる。そういったニーズを掘り起こす上でも、相手に対する共感力と想像力が必要なんです。あの施設は女性が多いので、この物資が喜ばれるだろう』『あっちは老人が多い

ので固い食べ物を持っていかない』などという発想をします」

今後は市民の生活再建が大きなテーマになると葩島さんは言う。

「これだけ広範囲で大規模な震災ですので、一律にできるものではありません。それぞれの地域の状況を踏まえ、信頼関係をつくりながら支援を進めていきたいと想います。フェーズがどんどん変わって行く中で、今後も先を見越した活動が大切ですね。ただシンプルに長い支援を続ける。基本的には、本当にそれだけなんです」

非営利団体を助ける社会的しくみが欲しい

今回の取材では、仙台市内で活動している2カ所の中間支援組織を訪ねた。その1つが、仙台駅から車で10分ほどの場所にある「みやぎNPOプラザ」である。

同所は県内のNPO活動推進を目的に宮城県が設置した情報発信の拠点で、現在、NPO法人「杜の伝言板ゆるる」が指定管理者として運営している。震災によって事

務所の窓ガラスが20数枚割れ、床の一部にひび割れが出たが、応急処置をして3月15日より業務を再開。これまで関係してきたNPOの安否確認と活動情報収集に奔走し、運営サイト「みやぎNPO情報ネット」のブログ「東日本大震災みやぎのNPO活動情報」で地元の動きを伝えている。

「報道などでは全国規模のNPOやNGOが大きく注目されています

ですが、地元のNPOもそれぞれちゃんと活動しているんですね。そこをもっと理解して欲しいと思います」と代表理事で館長を務める大久保朝江さんは言う。

たとえば高齢者サロンを運営していたNPOが地域の小学校や児童館で100食、200食の炊き出しをするなど、各地で様々な実績がある。これらは一見ささやかだが地に足のついた活動で、まさに顔に見える関係ならではの絆がある。



館内の掲示板一面に貼られた地元NPOの活動状況を伝える報告書

「口頃、高齢者の安否確認をしながら配食を行っているNPOは利用者の様子がよくわかります。避難所には行けないし、停電で水も出ない。そういう方々に対して、食材があるうちに、ガソリンがあるうちに炊き出しをして弁当を配っていました。しかし配食サービスには自治体などからの支援物資は来ませんし、緊急時に自前での材料調達は難しく、やむなく自宅待機になってしまった。利用者さ



みやぎNPOプラザ館長、
社の伝言板ゆるる代表理事の大久保朝江さん

んが困っているときに動けず、悔しい思いをしました」

震災後、次の段階に入ったNPOの状況を見て、今、大久保さんは経済的二次被害を心配している。

「たとえば障がい者の就労支援などをやっているNPOにとって、5月、6月は経済の危機なんです。3月は3分の1しか事業をしていませんし、その後もガソリン不足や一時避難などで利用者が来られない。利用料は日割りなので、来ない日があれば、その利用者からの収入はありません。しかし1名でも利用者があれば受け入れているのでスタッフの確保が必要です。3月の利用料収入

は5月に入金されるので、そこから資金がショートする恐れがあるんです」

利用者個人に対しては、利用料負担の補助などが打ち出されているが、事業者の方にはなんの援助もないのが実情だ。しかし介護支援や障がい者支援事業は地域にとって欠かせないもので、NPOで働く職員たちの生活が成り立たなければ、地域全体の福祉も後退してしまう。そこで杜の伝言板ゆるるでは、各団体のこれまでの収入、今後の資金繰りなどを調査する予定だ。

「まず具体的な数字を明らかにして、お付き合いのある金融機関に働きかけなければいけないと思っています。また、みやぎNPOプラザでも『被災したNPOのためのなんでも相談』を開催し、社会保険労務士と中小企業診断士のカウンセラーが、無料で相談に応じるようにしています」

この状況下で大久保さんたちも精一杯活動しているが、改めてNPOという立場の難しさを肌で感じる。「やはり経済の根底を支えるのは営利で、非営利はその次の位置づけ

なんだな、ということですよ。中小企業なら組合などがあって、それなりの融資制度もありますがNPOは対象外です。宮城県にもNPOへの融資制度がありますが、行政の委託事業に対して委託金受け取りまでのつなぎ融資だったりするので、運営のつなぎ資金ではないんですね。震災後の厳しい経済状況は営利でも非営利でも同じですが、困ったときに助ける制度がないというのが私たちの弱点です」と大久保さんは言う。

日々、走りながら 次の行動を模索する

もう一カ所の中間支援組織は、フィランソピーパークの第一次寄付先の一つ、NPO法人せんだいみやぎNPOセンターだ。

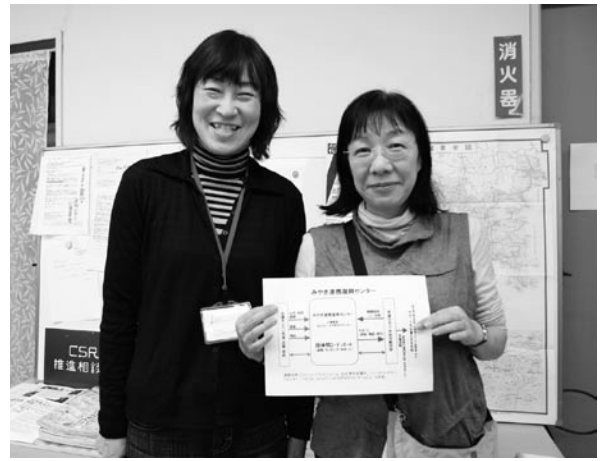
かねてからNPOと自治体の連携に携わってきた同組織は震災後すぐに「みやぎ連携復興センター」を設立。現在は被災市民と支援側の中間に立ち、多方面にわたる複雑なマッチング・サポートに奔走している。事務局長・紅邑晶子さん、事務局次長・伊藤浩子さんに話を聞いた。

「復興センターも、当初は連携している5団体の情報交換の場です。ターゲットしたつもりだったんです。するとそれ以外のNPOや行政、議員の方もオブザーバーとして参加されるようになり、県内外から支援申し出などの情報がどんどん入ってくるようになりました。また宮城県と現地对策本部、そして自衛隊からも、炊き出しに関して民間の協力を仰ぎたいというご相談もいただいています。さらに今回は、国際NGOも宮城県などの被災地にこぞって入ってきています。国際的被災であること、長期戦であるということを彼らはよくわかっているのだと思います」

ユニセフ、ワールド・ビジョン、国境なき医師団、セーブ・ザ・チルドレンなどが続々宮城、岩手などに入り活動している現状を見ると、やはり今回の被災の甚大さを改めて実感する。

しかし、一方で未曾有の災害対応に追われ、支援の申し出を受容できない場面があったことも事実だ。

宮城県に対して国連世界食糧計画から備蓄拠点用テントの提供申し出があったとき、県はその申し入れを



事務局長・紅邑晶子さん（右）と事務次長・伊藤浩子さん（左）

断ったのだが、紅邑さんらはこれを必要だと判断し、仙台市に相談。仙台市青葉区にテナント3棟、事務棟1棟を設置することができた。また、物資管理システムについては富士通グループからのサポートを受けることもできた。官・民・NPOをつなぐ中間支援組織が腕を見せた。

また、せんだい・みやぎNPOセンターが代表幹事を務める「つなぶ口」は、約400人のボランティアの協力で600力所の避難所の調査を実施。被災者の詳細な分析を出し、

専門性のあるNPOと避難所を結ぶ活動をスタートさせている。

「仙台市以外の被災エリアは過疎地域が多いので、65歳以上の高齢者率は60%くらい。その人たちに對して、どう支援していくのかについては参考にする経験がほとんどないんです。あれもこれもヒアリングすると、被災者もヒアリング疲れてしまうので、そのあたりのとりまめもちゃんと仕組みにできればいいなと思っています」

今回の震災では地元NPOの職員自身も何らかの形で被災していることが珍しくない。そんな中で誰も彼もが手探りで道を探している状況だ。

「津波と地震を乗り越えても、残された人は生きていくこと自体が大変なんです。今後は復興段階での孤独死、自殺なども心

配ですし、すぐにでも心のケアをできればいいですけど、なかなか難しい。とにかく規模が大きくて、人も物も足りない。けれどもそれをマネージメントするには時間がない。ですから今の段階では細かな仕組みを作るといふより、まず旗をあげないと。日々、走りながら、次の行動を考えています」

ボランティアの働く姿が町の復興の景色になる

取材2日目はいよいよ石巻に入る。松島を経由するルートは交通量が多く、多少の渋滞もあったが、ここでも道路は確保され、ガソリンスタンドも営業している。

しかし石巻駅前通りに入る頃になると、だいぶ様子が変わってきた。ずぶ濡れになった畳や浸水で壊れ



泥に埋もれた校庭の向こうに見える水田は、塩害で作付けが難しい。



日本財団 ROAD プロジェクトの黒澤司さん



大川中学校の正門。北上川から流れ込んだ瓦礫で埋め尽くされている。



体育館に入っていた大量の泥。これをすべて廃棄用の袋に詰めかえる。



中学校脇の民家の屋内。手が付けられないほどの有様だ。

た家電などの廃棄物が家の周囲にずらりと並べられ、ばんばんに膨らんだゴミ袋が道路脇に山と積まれている。また折からの強風にあおられて、乾燥したヘッド口が舞っているのだから、片付かないがれきが点在するまち中を、埃っぽく、どこか生臭い空気が流れていく。

ここでは日本財団 ROADプロジェクトの黒澤司さんを訪ねた。震災後すぐに現地に入り、最前線での

活動を続けている災害救援のエキスパートである。

取材当日、黒澤さんはボランティア約100人と一緒に、北上川沿いにある石巻市立大川中学校で泥だし作業を行っていた。同校の1.5キロほど下流には市立大川小学校があり、児童74人が死亡・行方不明となっている。

「この中学もまだ卒業式の飾りつけがそのままなんです。体育館の下

に部室があつて、野球チームの賞状なんか泥に埋まっている。ああいうものを見ると辛いですね」

しかし、この一見、地道な泥出し作業（黒澤さんはマッド・バスターズと呼んでいる）は、地元の活力を取り戻すきっかけになっている。先日は石巻市内の飲み屋街の一斉清掃が行われ、ゴミとヘッド口に侵された道が大勢のボランティアの手によって、あつというまに元通りになつて

しまった。

「被災地ではみんな不安とストレスの塊で、まち中でも避難所でも自分のことばかり主張する。でもボランティアの行動を見ると、人間らしさを徐々に取り戻してくれるんです。たとえば30年やってきた店を震災を機に廃業しようと思っていた老夫婦が、ボランティアが来て床をぴかぴかに磨いたら『ひよっとして、もう一度店ができるかも』と思っ



気仙沼へ向かう道の両側には、一面に被災の光景が広がる



現場には多くの重機が入っているが、まだまだ瓦礫の撤去は進まない

新しい仕組みの中で 気仙沼を創ってゆく

そして最後の取材地は気仙沼である。

石巻から2時間以上北上し、いよいよ気仙沼湾に近づくと、海岸沿いの道は徹底した破壊の風景の中にあった。腹を見せて転がっている無数の車、割れた窓ガラスからたなびくカーテン、地面に落ちていた民家の屋根、折れ曲がって倒れた信号機。これが夢であつたらしいのに――。まさにそんな感情が湧きおこってくるような空気がこの地域一帯に満ちている。

そんな中、震災からいち早く立ち直り、3月23日から活動を再開したのが、障がい児の自立支援に取り組むNPO法人「ネットワークオレンジ」だ。

震災当日、あと20分で津波が来るという状況下で、代表理事の小野寺美厚（みこ）さんは、港近くにあった2力所の事務所に駆けつけた。スタッフとともに事業継続に必要なデータや貴重品を持ち出し、高台にある彼女の自宅に駆け込んだすぐあと津波が到来。あの日の気仙沼では誰もが短い時間で自らの運命を決めなければならなかった。

で受け入れてくれる。彼らのサポートがなければ、石巻にこれほどボランティアは集まらなかったでしょう」

被災地における黒澤さんの仕事は幅広い。避難所で不安を抱える市民の間に立ち、津波で流された車の始末の方法から、被災者生活再建支援法の説明なども行い、情報収集に便利なラジオをかき集めて配布もする。そんな無数のサポート活動の中でも、やはりボランティアの地道な存在こそが重要だと彼は言う。

「作業が4時に終わり、なかなか送迎バスが来ないと、僕らはわざと2トンの車の荷台にボランティアを30人くらい載せてボランティアアセンターに送るんです。その姿をまわりの人を見ると『ああ、今日もボランティアが頑張っているな』と感じてくれる。僕はそれを『復興の景色』と呼んでいるんですよ」

てくれる。他人のために泥だらけになつたボランティアを見て、地元

の人が頭を下げて喜んでくれる。人間の力もすてたもんじゃないというメッセージを、僕は伝えることができるのかもしれない」

泥出しなどのボランティアは実質的にも精神的にも必要な存在だが、今、被災地で受け入れが進んでいる

のは石巻、気仙沼といった限られた地域だけである。

『受援力』というか、支援を受ける側の力量が問われると思います。石巻では専修大学が、NGOの拠点、資材置き場やミーティングの場所、ボランティアのテント設営などにキャンパスを開放するなど、あらゆる面で協力的ですし、社会福祉協議会も柔軟な姿勢



ネットワークオレンジ代表理事の小野寺美厚さん（後列右から2人目）

ライフラインが途絶え、電話が通じない気仙沼で、翌日から13人のスタッフが避難所を訪ね歩いて子どもたちの安否を確認した。ようやく1週間後、20人の児童と18歳以上の7人の登録者として彼らの保護者全員の無事が判明。ネットワークオレンジの2カ所の事務所は被災で使えなくなったが、命が守

られたことを小野寺さんは心底喜んだ。「事務所がどうなったとか、物質的なものはいいんですよ。生きているだけで丸儲けだね、生きていればなんでもできっから、とお互いに話し合いました」

こんな時期だからこそ、障がいのある子どもたちに避難所生活を

開きたいと小野寺さんは考えた。自閉傾向のある子どもたちに避難所生活は難しく、校庭に停めた

家用車の中で寝起きしている母子もいた。スーパーで食料や生活必需品を購入するためには2時間の行列が必要で、購入

できるのは上限10品まで。ガソリンもなく、てんかんなどの病気を持つ子ども用の薬も調達しなければならぬ。保護者はギリギリの状態にあった。

水と電気が戻ったら、すぐ事業を再開することを決め、小野寺さんは次の行動に移った。かねて

から関わりがあった東京の支援者に懸命に電話をかけ、必要な物資を陸送してもらったのだ。そして、わずか12日の空白の後、自宅兼事業所でこれまで通り、大勢の子どもたちを迎え、昼ご飯を出すことができた。

「私たちは常日頃からブログを毎日のように更新し、イベントをたくさん開催し、福祉関係に関わらず外部とのネットワークが確立していたんです。情報発信力のある団体だからこそできたことなのかもしれません」

現在の気仙沼は多くの地域でライフラインが復旧し、日常が戻りつつある。そして小野寺さんの気持ちは、今後生まれるであろう新しい気仙沼に向かっていた。

「キャッチフレーズは『共に創ろう気仙沼!!』です。人口も減っているのに、また同じ形に復興してスカスカの町にするのではなく、震災に負けない気仙沼を本気で考え、新しい仕組みを創造することが必要です。私たちのモットーは障がいのある人もない人も、みんながまちづくりの主役となる社会を創ること。まずは、ともに行動して学び合い、情報発信をしていくポータルサイトを作るう、という話が始まっています」

学びと行動、情報発信を繰り返し、高い志でまちづくりを担う人材育成を目指す。そんな夢を抱いて、小野寺さんは「気仙沼みらい創造塾」を設立すべく走り出している。人任せではなくも始まらない。そこには、自分たちのまちを自分たちで創っていかうという強い意志が光っていた。



5カ所の取材を終え、スタッフが関インターから東北自動車道に入ったのは夜8時前。暗闇の高速道路には、白く埃をかぶった災害派遣帰りのパトカーが数多く走っていた。皆、何を思い、何を心に決めているのだろうか。

今回、東北3地域を駆け足でまわり、多くの貴重な出会いを体験した。ここには震災後の日本について考える、いくつもの手がかりがある。当協会でも、今回の気づきとネットワークを活かして、企業の力、社員の思いをはじめとした多くのエネルギーをつなぎ、コーディネーターとしての役割を果たしていきたいと考えている。元氣な日本の再生に向けて。